

# 平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 26日

上場会社名 澁澤倉庫株式会社

上場取引所 東

コード番号 9304

本社所在都道府県

(URL <http://www.shibusawa.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長

氏名 北村 敏夫

問合せ先責任者 役職名 管理本部経理部長

氏名 下岡 隆

TEL (03) 3660 - 4119

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 26日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 6日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

### (1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	22,688	6.2	852	62.9	843	61.4
13年 9月中間期	24,185	8.7	523	61.6	522	63.0
14年 3月期	46,838		1,294		1,297	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年 9月中間期	276	25.2	3.64	
13年 9月中間期	221	72.2	2.90	
14年 3月期	396		5.21	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 76,087,077 株 13年 9月中間期 76,088,737 株 14年 3月期 76,087,957 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	3.50	-
13年 9月中間期	3.50	-
14年 3月期	-	7.00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	84,450	31,999	37.9	420.56
13年 9月中間期	85,499	32,940	38.5	432.92
14年 3月期	85,820	32,259	37.6	423.98

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 76,086,672 株 13年 9月中間期 76,088,737 株 14年 3月期 76,087,398 株  
 期末自己株式数 14年 9月中間期 2,065 株 13年 9月中間期 121 株 14年 3月期 1,339 株

## 2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	44,600	1,650	700	3.50	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円20銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件および業績予想のご利用にあたっての留意事項等につきましては、添付資料の「通期の見通し」を参照してください。

(個別中間財務諸表の概要に関する添付資料)

1. 中間貸借対照表

単位：百万円(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (14.9.30現在)	前 期 (14.3.31現在)	前期比増減	前年中間期 (13.9.30現在)
【資産の部】				
流動資産	[ 18,263 ]	[ 19,371 ]	[ 1,107 ]	[ 19,503 ]
現金及び預金	4,868	4,554	314	3,839
受取手形	334	289	44	306
取引先未収金	7,951	7,981	30	8,614
取引先立替金	461	776	314	602
未収入金	-	551	551	-
有価証券	3,475	4,227	751	5,298
貯蔵品	19	47	28	21
前払費用	170	113	56	156
短期貸付金	603	474	129	405
繰延税金資産	266	286	20	192
その他流動資産	152	101	51	101
貸倒引当金	39	34	5	34
固定資産	[ 66,177 ]	[ 66,430 ]	[ 253 ]	[ 65,961 ]
有形固定資産	( 37,644 )	( 37,503 )	( 141 )	( 37,604 )
建築物	18,907	17,991	916	18,555
構築物	488	483	5	523
機械装置	466	508	42	561
車両運搬具	31	35	3	32
器具備品	134	136	2	155
土地	17,427	17,434	7	17,559
建設仮勘定	188	913	724	215
無形固定資産	( 1,361 )	( 1,383 )	( 22 )	( 1,269 )
借地権	770	770	-	770
施設利用権	172	181	8	191
ソフトウェア	418	431	13	307
投資等	( 27,171 )	( 27,544 )	( 373 )	( 27,087 )
投資有価証券	16,006	16,928	921	16,719
出資金	1	1	-	1
子会社株式	758	360	398	360
長期貸付金	4,935	4,843	92	4,742
長期前払費用	8	10	2	12
繰延税金資産	512	313	198	-
その他投資	5,133	5,270	136	5,374
貸倒引当金	184	182	1	122
繰延資産	[ 9 ]	[ 18 ]	[ 9 ]	[ 33 ]
社債発行費	9	18	9	33
資産合計	84,450	85,820	1,370	85,499

科 目	期 別	当中間期 (14.9.30現在)	前 期 (14.3.31現在)	前期比増減	前年中間期 (13.9.30現在)
<b>【 負債の部 】</b>					
流 動 負 債		[ 27,779 ]	[ 19,327 ]	[ 8,452 ]	[ 11,471 ]
支 払 手 形		27	12	15	197
設 備 支 払 手 形		1,248	1,099	149	-
営 業 未 払 金		5,380	5,767	386	5,693
短 期 借 入 金		3,727	3,755	27	3,755
1年以内償還社債		6,000	6,000	-	-
1年以内償還転換社債		9,600	-	9,600	-
未 払 金		95	713	617	83
前 受 金		351	306	44	281
預 り 金		670	1,034	364	754
未 払 法 人 税 等		222	160	61	207
賞 与 引 当 金		455	477	21	498
固 定 負 債		[ 24,671 ]	[ 34,233 ]	[ 9,561 ]	[ 41,086 ]
社 債		14,000	14,000	-	20,000
転 換 社 債		-	9,600	9,600	9,600
長 期 借 入 金		-	-	-	427
長 期 預 り 金		7,893	7,776	116	8,062
繰 延 税 金 負 債		-	-	-	151
退 職 給 付 引 当 金		2,378	2,392	13	2,415
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		399	463	64	429
負 債 合 計		52,451	53,560	1,109	52,558
<b>【 資本の部 】</b>					
資 本 金		[ - ]	[ 7,847 ]	[ 7,847 ]	[ 7,847 ]
資 本 金		-	7,847	7,847	7,847
法 定 準 備 金		[ - ]	[ 7,153 ]	[ 7,153 ]	[ 7,153 ]
資 本 準 備 金		-	5,660	5,660	5,660
利 益 準 備 金		-	1,492	1,492	1,492
剰 余 金		[ - ]	[ 16,933 ]	[ 16,933 ]	[ 17,024 ]
配 当 準 備 積 立 金		-	1,500	1,500	1,500
特 別 償 却 積 立 金		-	53	53	53
圧 縮 記 帳 積 立 金		-	698	698	698
別 途 積 立 金		-	13,600	13,600	13,600
中間(当期)未処分利益		-	1,081	1,081	1,173
(うち中間(当期)純利益)		( - )	( 396 )	( 396 )	( 221 )
評 価 差 額 金		[ - ]	[ 326 ]	[ 326 ]	[ 915 ]
その他有価証券評価差額金		-	326	326	915
自 己 株 式		[ - ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ - ]
自 己 株 式		-	0	0	-
資 本 合 計		-	32,259	32,259	32,940
資 本 金		7,847	-	7,847	-
資 本 剰 余 金		[ 5,660 ]	[ - ]	[ 5,660 ]	[ - ]
資 本 準 備 金		5,660	-	5,660	-
利 益 剰 余 金		[ 18,411 ]	[ - ]	[ 18,411 ]	[ - ]
配 当 準 備 積 立 金		1,500	-	1,500	-
特 別 償 却 積 立 金		37	-	37	-
圧 縮 記 帳 積 立 金		895	-	895	-
別 途 積 立 金		13,600	-	13,600	-
中間(当期)未処分利益		2,378	-	2,378	-
(うち中間(当期)純利益)		( 276 )	( - )	( 276 )	( - )
その他有価証券評価差額金		80	-	80	-
自 己 株 式		0	-	0	-
資 本 合 計		31,999	-	31,999	-
負 債 及 び 資 本 合 計		84,450	85,820	1,370	85,499

## 2. 中間損益計算書

単位：百万円(百万円未満切捨)

科 目		期 別	当中間期	前年中間期	増 減	前 期			
			(14. 4. 1 ~ 14. 9. 30)	(13. 4. 1 ~ 13. 9. 30)		(13. 4. 1 ~ 14. 3. 31)			
経 業 常 損 益 の 部	営業収益	(	22,688)	(	24,185)	(	1,496)	(	46,838)
	保管料		2,114		2,150		35		4,195
	荷役料		1,319		1,416		97		2,662
	荷捌料		6,169		6,625		456		13,037
	陸上運送料		10,562		11,361		799		21,727
	不動産賃貸料		1,976		2,001		24		3,991
	その他		547		630		82		1,224
	営業原価	(	20,245)	(	22,084)	(	1,838)	(	42,474)
	作業費		15,430		16,940		1,510		32,412
	賃借料		819		918		99		1,799
	人件費		1,066		1,152		86		2,262
	減価償却費		781		819		37		1,656
	その他		2,147		2,252		104		4,342
	販売費及び一般管理費	(	1,590)	(	1,577)	(	12)	(	3,069)
	営業利益		852		523		329		1,294
	営業外収益	(	383)	(	356)	(	26)	(	712)
受取利息・配当金		315		306		9		559	
為替差益		-		-		-		81	
その他		67		50		17		72	
営業外費用	(	393)	(	357)	(	35)	(	709)	
支払利息		275		282		6		562	
その他		117		75		42		146	
経常利益		843		522		320		1,297	
特別利益	(	22)	(	112)	(	89)	(	1,142)	
固定資産売却益		22		112		89		860	
圧縮記帳資産圧縮額戻入益		-		-		-		197	
その他		-		-		-		84	
特別損失	(	368)	(	253)	(	115)	(	1,776)	
固定資産処分損		338		-		338		952	
投資有価証券評価損		30		253		223		737	
その他		-		-		-		85	
税引前中間(当期)純利益		496		381		115		663	
法人税、住民税及び事業税		220		160		60		400	
法人税等調整額		-		-		-		132	
中間(当期)純利益		276		221		55		396	
前期繰越利益		609		952		342		952	
利益準備金減少額		1,492		-		1,492		-	
中間配当額		-		-		-		266	
中間(当期)未処分利益		2,378		1,173		1,205		1,081	

### 3. 中間財務諸表作成のための基本となる事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・ 時価のないもの...移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法...個別法による原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産...定率法により償却。なお、建物（附属設備を除く）の償却方法は、従来定率法によっていたが、近時の既設、計画中の設備投資に対する収益と費用の均等化を図るために、当中間期より平成10年4月1日以降の取得建物については、定額法に変更した。

なお、この変更により、従来の方法に比べ、減価償却費が29百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額増加している。

無形固定資産...定額法により償却。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

#### (4) 繰延資産の償却方法...社債発行費は商法の規定に基づき3年間で均等償却している。

#### (5) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金.....従業員賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金...役員退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく当中間期末要支給見積額を計上している。

#### (6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。

#### (7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

#### (8) 消費税等の会計処理...税抜方式を採用している。

#### (追加情報)

##### (自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微である。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産0百万円）は、当中間期末においては資本に対する控除項目としている。

注 記 事 項

	【当中間期】	【前 期】	【前年中間期】
1.有形固定資産の減価償却累計額	25,732 百万円	25,808 百万円	24,082 百万円
2.偶発債務保証債務額 受取手形割引高	3,009 百万円 813 百万円	2,968 百万円 744 百万円	2,661 百万円 979 百万円
3.自己株式	0 百万円 (2,065 株)	0 百万円 (1,339 株)	0 百万円 (121 株)

4.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

取得価額相当額	1,089 百万円	1,578 百万円	1,586 百万円
減価償却累計額相当額	589 百万円	561 百万円	492 百万円
中間期末(期末)残高相当額	500 百万円	1,017 百万円	1,093 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	153 百万円	227 百万円	234 百万円
1 年 超	346 百万円	790 百万円	858 百万円
合 計	500 百万円	1,017 百万円	1,093 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	101 百万円	250 百万円	124 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	101 百万円	250 百万円	124 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。